

2021年3月31日

東京海上日動火災保険株式会社

「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』で大臣表彰を受賞

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 広瀬 伸一、以下「当社」)は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が公表する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)の表彰を受けることとなりましたのでお知らせいたします。なお、当社が本表彰を受けるのは、2016年度から5年連続となります。

1. 本表彰の概要

地方創生の取組みについては、金融機関等の幅広い情報・ネットワークの活用による貢献が期待されており、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部においては、各地域での取組みの参考とするため、2016年度より金融機関等が地方創生に関与した「特徴的な取組事例」を公表しています。

この度、当社の取組みが、2020年度の「特徴的な取組事例」に選定され、大臣表彰を受けることとなりました(39事例 44金融機関が表彰)。

2. 当社の取組み「地方自治体と連携した地域企業の越境 EC 出品支援」

当社は2016年7月に地方創生室を設置し、自治体・金融機関・商工三団体・事業者等の皆様とともに、地方創生に関する共同取組、地方創生に資する商品・サービスの展開等、地方創生に繋がる各種取組みを進めております。

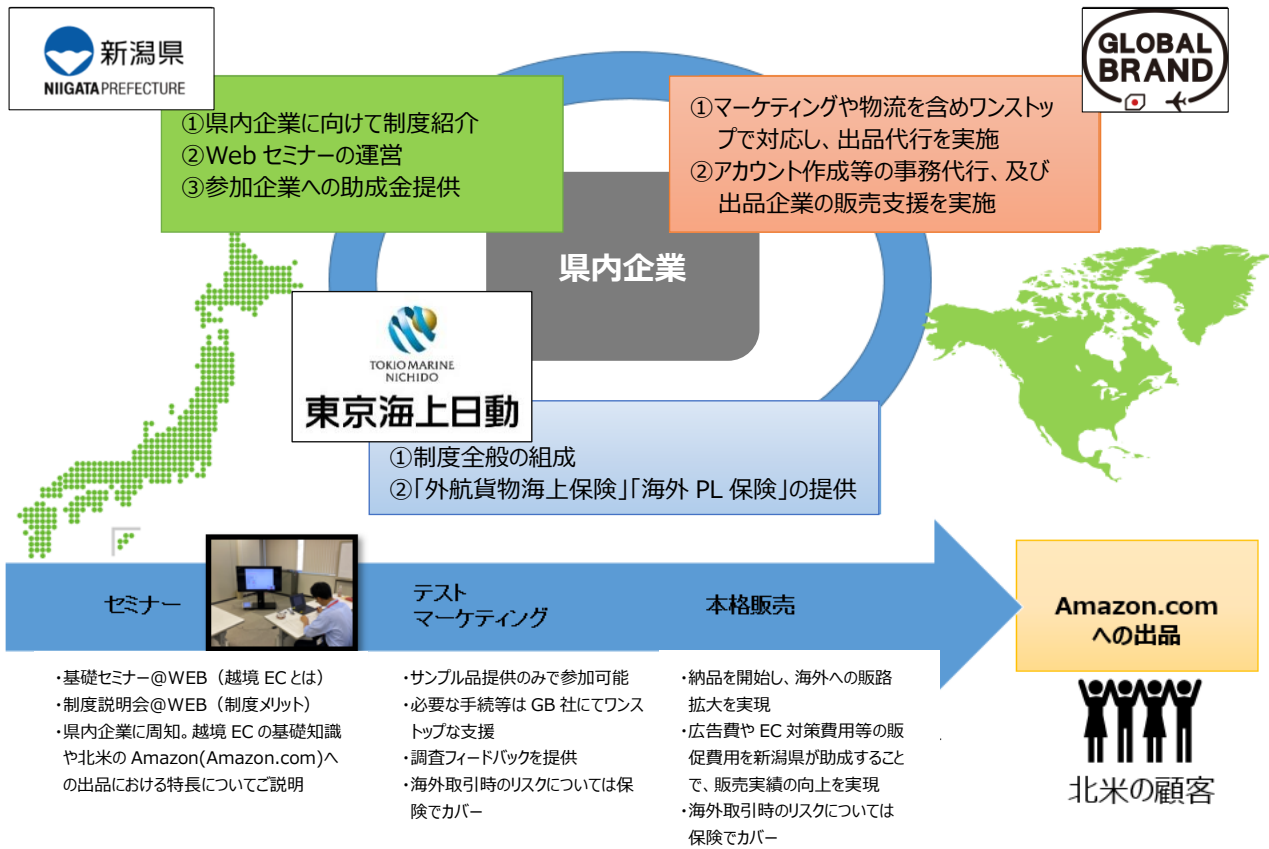
その中でも、当社の海外ネットワークやノウハウ等を活用し、地域企業の海外展開のサポートを実施することは、地域経済の活性化において大変重要な取組みの一つと位置付けております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、海外の販路拡大にあたっては、従来のように人の往来を伴う商談会や展示会を実施することは困難になっています。当社は、このような環境下においても地域企業が海外展開に挑戦できる「越境 EC」を活用した新たな仕組み作りを目指しました。

今回は、当社が過去の実証実験により培った越境 EC 支援のノウハウを活かし、株式会社グローバルブランド(代表取締役 山田 貴弘)・新潟県と連携を行い、越境 EC 出品支援モデルを組成し、地域企業の海外進出を実現させました。

この越境 EC 支援モデルを利用することで、地域企業が気軽に海外への販路拡大に挑戦でき、自社製品が海外マーケットにおいても通用するかどうか見極める重要な機会となります。本取組みを通じ、多くの企業が海外への販路拡大に挑戦することで、当社は地方創生に一層貢献できると考えております。

＜本取組みのスキーム図＞



※Amazon は Amazon.com, Inc.またはその関連会社商標です。

※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の WEB サイトに、各金融機関の取組事例が掲載されています。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/2103_research_kinyu1.pdf

当社はこれからも、地方創生に資する様々な取組みを通じ、地域経済の活性化に貢献してまいります。

以上